

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
1	金融商品の時価会計に関する考察 －持合株式の測定を中心に－	2020
2	退職給付に関する会計基準の再検討 －予測給付債務概念(PBO)の負債概念からみる妥当性－	2020
3	事業用固定資産の減損会計に関する研究 －減損の戻入れ容認の可能性について－	2020
4	走行動画から道路地物の自動判別による日常巡視支援技術の開発	2020
5	新たな情報技術における教育改革	2020
6	台湾における伝統的な中小企業の発展と現状 －「鹿港頂番婆」の水回りハードウェア業集積を中心に－	2020
7	中国人旅行者によるソーシャルメディアでの「記憶」の描写とその形成背景について －「スラムダンク」の聖地巡礼を事例として－	2020
8	日・中、メガベンチャーの経営考察	2020
9	DMMにおけるSNS活用の現状と課題	2019
10	中国における対日イメージ －『人民日報』とソーシャルメディアの分析を通して－	2019
11	医薬品の効能を考慮した訪日中国人向け類似検索手法の開発	2019
12	ストック・オプションの会計処理に関する研究 －株主資本に該当するのはいつの時点か－	2018
13	訪日中国観光客から見たカスタム・ツーリズムに関する考察 －利用意向、期待度と将来性を中心に－	2018
14	日本市場における商品のコモディティ化についての試論 －電気製品を中心に－	2018
15	中国における世論指導の変化について －『人民日報』の災害報道を通じて－	2018
16	のれんの減損に関する研究 －償却の是非と償却期間の問題を中心として－	2018
17	I F R S へのコンバージェンスと確定決算主義	2018
18	ソーシャルメディアと若者の孤独感 －メディア・コミュニケーション形態の変容から－	2017
19	SNSにおけるロココミュニケーションの影響力に関する研究 －中国の若い女性のデータを中心に－	2017
20	わが国の減損会計についての研究 －有形固定資産における減損処理と会計思考の整合性を巡る問題を中心として－	2017
21	研究開発会計における認識基準の研究 －投資意思決定の有用性の観点から－	2017
22	我が国における減損会計の研究 －固定資産の測定面への影響について－	2016
23	日中大学生のコピー商品に関する購買心理の研究	2016
24	化粧品購買行動におけるネットクチコミ行動の影響分析 －中国消費者を中心に－	2016
25	中小企業におけるM&A －会計・税務面からの考察を中心に－	2016
26	固定資産の減損に係る会計と税務に関する一考察 －減損損失の損金性について－	2016

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
27	利益概念の研究 —包括利益導入の影響と課題—	2016
28	資産除去債務に関する会計基準の再検討 —負債としての認識と測定を中心として—	2016
29	資産除去債務の会計処理の問題点 —資産負債の両建処理と引当金処理の考察—	2016
30	日中中小企業の育成政策と成長基盤	2015
31	訪日中国人向け旅行支援アプリの提案	2015
32	訪日外国人の消費行動と企業の販売戦略の展望	2015
33	ブランド戦略におけるブランド価値創造	2015
34	中国における中小企業国際化の経営戦略	2015
35	金融商品会計における有価証券の評価に関する研究	2015
36	わが国における収益の認識と測定に関する考察	2015
37	協同学習における教え合い手法の効果検証	2015
38	日本のインバウンド政策におけるVFRの活用可能性の検討	2015
39	我が国における国際会計基準の取扱いに関する一考察	2014
40	中国ネットショッピング市場に関する考察 ～日本ネット企業の中国進出に関する検討～	2014
41	クラウド・コンピューティングビジネスに関する考察	2014
42	中国モバイル広告市場について	2014
43	消費者向けハイテク製品におけるマーケティング戦略に関する一考察 —娯楽家電市場を中心に	2014
44	スーパーマーケットの顧客ロイヤルティに影響を与える購買動機 ：ベトナムホーチミン市のデータによる分析	2014
45	日本企業の中国でのオフショア・アウトソーシングの展開 —大連を中心として—	2014
46	スポーツアナウンスにおける予測実況と累積実況の提案	2014
47	ホテル分類を考慮した重点開発項目の抽出とホテル開発評価指標の検討	2014
48	地上アナログ停波後の独立U局の現状分析と方針提案	2014
49	顧客満足度を考慮した受注型企画旅行の設計手法の提案	2014
50	モチベーションを高める人材育成の仕組み —信用金庫を中心として—	2014
51	組織再編会計に関する研究 —持分プーリング法の再考について—	2014

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
52	減損会計に関する諸問題の考察 ー資産会計に与える影響ー	2014
53	金融機関における公正妥当な会計基準に関する一考察	2014
54	無形資産会計の研究 ー認識及び測定における不確実性の観点よりー	2014
55	二つの会計観に見るのれんの費用化	2014
56	エージェント・シミュレーションによる イノベーション普及モデルに関する研究	2013
57	中国におけるトヨタ自動車のマーケティング戦略	2013
58	中小企業における「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」	2013
59	「日本の個別会計基準のコンバージェンスと確定決算主義」	2013
60	エージェント・シミュレーションによる非婚化現象の分析	2012
61	中国における大規模小売業のプライベート・ブランド商品に関する比較研究 ー上海を中心としてー	2012
62	海外旅行ビジネスモデル再構築の必要性について ～日本における旅行ニーズの多様化と流通構造の変化～	2012
63	資産の評価基準と資産の本質	2012
64	割引現在価値を基礎とする資産・負債評価と財務諸表の機能 ー「資産除去債務に関する会計基準」の適用状況を踏まえてー	2012
65	無形資産についての一考査 ー研究開発費とソフトウェアを中心にー	2012
66	企業価値情報の有用性 ー当期純利益情報とのバランスー	2012
67	企業価値と財務報告 ーキャッシュ・フローとディスクロージャーの重要性ー	2012
68	バリアフリーと逆行する技術の進化 ーより多くの人が使ええるデバイスの提案ー	2011
69	リース会計の現状と展望	2011
70	日中の経済関係と日本企業の対中進出過程	2011
71	中国企業の株式会社化過程と経営特質の研究	2011
72	会計上の認識と測定 ーIFRS導入の諸問題ー	2011
73	信用金庫におけるリスク管理の高度化と課題	2011
74	中国市場の小売国際化に関する考察 ー日欧米有力企業の事業展開の比較ー	2010
75	競争市場におけるサービス・マーケティングの一考察 ー花王のプロモーション手段と消費者心理をめぐってー	2010
76	中国におけるコンビニとネットスーパーに関する考察	2010

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
77	ユニクロから見る現代ファッションブランドの経営戦略	2010
78	中国におけるファーストフード業界の競争 —消費者心理に応じる経営方式—	2010
79	中国企業の海外市場進出 —ハイアールの日本市場開発	2010
80	現在における富裕者層の資産形成の問題点等について	2010
81	共生社会のあり方の研究	2010
82	財務情報の信頼性とキャッシュ・フロー計算書	2010
83	利益概念の変遷 —当期純利益から包括利益へ—	2010
84	日本におけるローコストキャリアの社会的適合性の研究	2010
85	金融サービスマーケティング戦略 〈地域金融機関におけるブランドマネジメント〉	2010
86	暖簾についての会計的考察	2009
87	リース会計の動向とその課題 —IASBの討議資料を中心として—	2009
88	日本小売業の中国進出 —進出要因と戦略について—	2009
89	旅行会社の販売形態の考察 ～人的ネットワークを基礎としたビジネスプランの構築～	2009
90	資産除去債務会計の特徴と意義	2008
91	折り込みチラシのweb化による次世代広告の提案	2008
92	「資本から純資産への概念変化」 ～国際会計基準とのコンバージェンスを巡る日本の展望～	2008
93	会計制度改革が棚卸資産の評価に与えた影響	2008
94	メディア史から観るデザイン情報研究	2008
95	繰延税金資産の資産性に関する研究	2008
96	新会計基準における棚卸資産の評価をめぐって —強制低価法と後入先出法の廃止—	2008
97	キャッシュ・フロー計算書の有用性	2008
98	リース会計におけるオンバランス論争 ～オンバランスの有用性～	2008
99	計量企業価値モデルとシミュレーション —パナソニックのケース—	2008
100	不動産市場におけるリノベーションについて —京都における不動産再生を考える—	2008
101	利益概念の変遷 ～包括利益の抱える諸問題～	2008

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
102	オフィスビル内商業施設の集客について	2008
103	計量企業価値モデルとシミュレーション —大林組のケース—	2008
104	企業と投資家の視点の違い ～株主還元について～	2008
105	減損会計の確立に向けて	2007
106	中小企業におけるキャッシュ・フロー計算書の有用性 —債権者の立場から—	2007
107	株価とファンダメンタルズの関係	2007
108	法定資本制度と剰余金の配当	2007
109	利益概念の変遷 —包括利益が抱える諸問題	2007
110	M & A を前提とした中小企業の企業価値評価に関する研究	2007
111	中小企業金融論 —信用金庫のビジネスモデル検証と今後の課題—	2007
112	減損会計をめぐる諸問題 —不動産の時価評価について—	2007
113	電力会社の企業価値向上に関する考察	2007
114	製薬会社のM & Aによる企業価値増大の確認と株価の関係	2007
115	中小企業の資金調達と会計基準 —中小企業に対する会計指針の必要性—	2007
116	Web社会での次世代ビジネス展開について	2007
117	日本の株株株について —株式への影響とシナジー効果について—	2007
118	コンビニエンス・ストア業界の方向性についての探求 —今後の展望—	2007
119	大阪における賃貸オフィスマーケットの動向と展開	2007
120	金融所得課税一体化に関する—考察 ～政府税制調査会の論議を踏まえて～	2006
121	減損会計に関する—考察 —導入の背景と今後の展望—	2006
122	不動産証券化における課税上の諸問題	2006
123	マーケティング・リサーチのための実証研究 —ブログでたどる商品の評判—	2006
124	WebサービスシステムにおけるSOA技術の適用に関する研究	2006
125	航空機のファイナンス・リスの所得計算のあり方について —名古屋地裁平成16年10月28日判決及び名古屋高裁平成17年10月27日判決を素材として—	2006
126	コーポレートガバナンスと内部統制について	2006

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
127	日本的経営と株式市場	2006
128	地方自治体における公会計制度のあり方について	2006
129	不良債権の認識とその評価についての一考察 —貸倒懸念債権を中心に—	2006
130	市場平均株価の変動分析 —東証一部の場合—	2006
131	投資家心理と株価について —自己の取引分析を考察して—	2006
132	コーポレートガバナンスとM&A	2006
133	企業年金の会計 —退職給付債務の測定を中心に—	2006
134	開示情報による定量分析の限界 —決算短信はどこまで利用できるか—	2006
135	自己資本規制比率の有効性と証券会社の変遷について	2006
136	地域金融機関のマーケティング戦略	2006
137	自動車産業の企業価値評価モデル分析 —トヨタ・ホンダの財務指標とマクロ要因による実証分析—	2006
138	オフィス家具業界における将来の展望	2006
139	回帰分析による不動産価格決定要因 ～賃貸マンション沿線別（大阪編）～	2006
140	昇降機業界における企業ブランドの形成	2006
141	経営予測モデルとシミュレーション —在阪私鉄5社：阪急・阪神・近鉄・南海・京阪—	2006
142	近畿圏における分譲マンション動向調査	2006
143	コーポレート・ファイナンスにおける企業価値評価 —企業の経済性と社会性について—	2006
144	投資信託分析 ～個人金融資産に占める投資信託の推移～	2006
145	キャッシュ・フロー会計 ～キャッシュ・フロー計算書の意義と中小企業への導入の必要性～	2006
146	大阪市内の不動産ビジネスにおける現状および今後の展開について	2006
147	企業価値向上のための配当政策について	2006
148	戦略的 I R	2006
149	固定資産の減損会計とその導入意義について —減損処理会計と臨時償却の役割に関する考察—	2006
150	地方における不動産証券化の実像	2006
151	内部統制に関する考察	2006

大阪経済大学 経営情報研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
152	大阪証券取引所ビルにおける商業ゾーンのあり方	2006
153	不動産ビジネスの新潮流	2006
154	不動産証券化に向けた大阪市中央区のマンスションの動態調査について	2006
155	引当金会計の現代的課題	2006
156	個人投資家を取り巻く環境の変化と投資情報の収集分析方法について	2006
157	生命保険会社におけるマーケティング戦略の考察	2006
158	ITサービス業界におけるマーケティングに関する考察	2006
159	内部統制システムとコーポレート・ガバナンスの関係	2006
160	「新興市場における新規上場企業の構造実証分析」 —パナソニックによるマーズおよびヘルリス市場分析—	2006
161	経営予測モデル・シミュレーション比較実証分析 —鳥取銀行と山陰合同銀行の実証分析—	2006
162	Webにおける評価を前提とした文章技法の評価研究	2005
163	日本基準・米国基準・国際基準における減損会計	2005
164	日本の自動車企業の市場戦略に関する研究 —トヨタの現状と今後—	2005
165	中小企業における資金計算書の有用性	2005
166	業務用ビデオゲーム機器に関する考察 —家庭用との同化現象—	2005
167	株式分割後に発生している超過収益の実態と要因分析	2005
168	ソフトウェアの資産性とその会計処理	2005
169	コンビニエンスストアにおけるサプライチェーン・マネジメントに関する研究	2005
170	中国における日本企業の市場戦略に関する研究 —デジタルカメラ業界を中心として—	2005
171	中国企業の成長戦略に関する研究 —家電産業を中心として—	2005
172	企業における社員のコンピテンシーの調査研究	2005
173	ボウリングボールの穴あけに関する研究	2004
174	フィットネス・クラブ・サービスの再構築に関する研究 —サービス・マーケティングの観点から—	2004
175	自己創設ブランドの資産計上の可能性	2004
176	病院経営の計量モデル分析	2004
177	日本の生産集積の分類	2004